

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。  
<http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html>  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所  
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

# 第63期 事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第63期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の営業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高の懸念材料はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加、個人消費の拡大及び輸出の持ち直しなどから、景気は緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、高い個人消費に支えられ、安定した景気の拡大が見られました。また、アジア経済も引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

このような経済情勢の中にあって、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性向上、原価低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました結果、当期の売上高は53,657百万円（前年比18.4%増）と前年を上回りました。利益につきましては、経常利益は1,013百万円（前年比56.5%増）となりました。しかしながら、関係会社2社における固定資産の減損処理を特別損失にて631百万円計上したことにより、当期純損失は437百万円（前期 当期純利益61百万円）となりました。

なお、利益配当金につきましては、6月29日開催の株主総会におきまして、1株につき8円と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

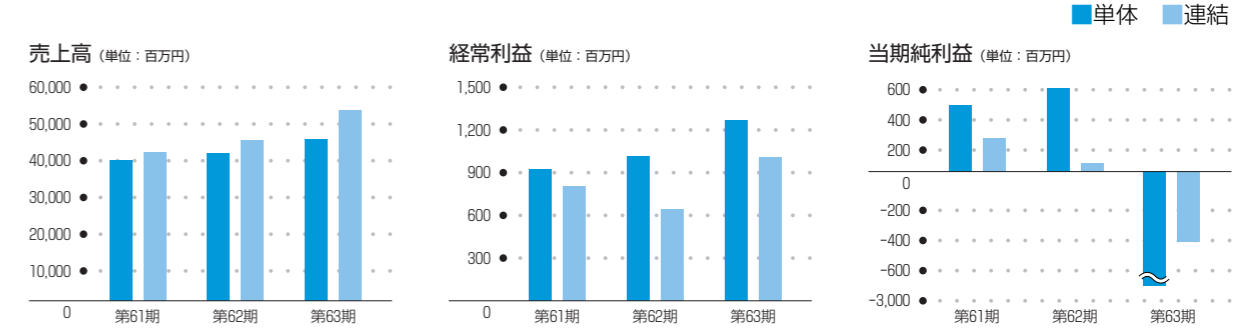
平成18年6月

取締役社長 **武藤忠義**

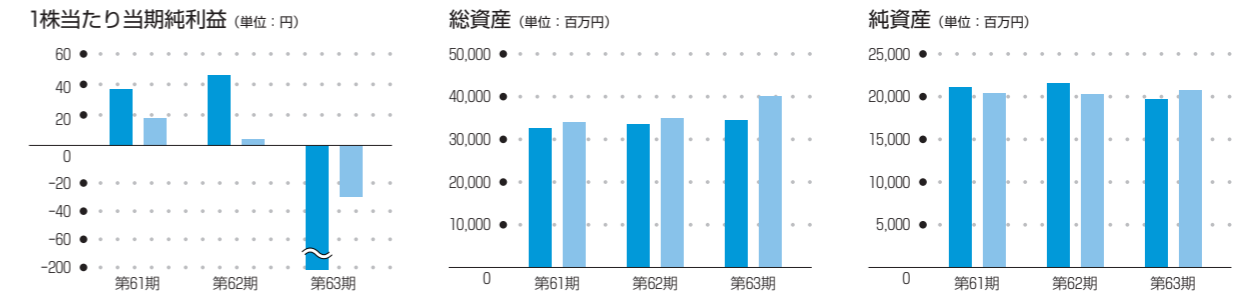
## CONTENTS

- P 1 ..... 株主の皆様へ
- P 2 ..... 決算ハイライト
- P 3 ..... セグメント別概況
- P 4 ..... 今後の課題と経営戦略・トピックス
- P 5 ..... 連結財務諸表
- P 7 ..... 単体財務諸表
- P 9 ..... 会社の概況
- P10 ..... 株式の概況

## 決算ハイライト



	第61期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第62期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第63期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高 (百万円)	39,640	41,514	45,615
経常利益 (百万円)	925	1,021	1,270
当期純利益 (百万円)	488	610	△2,658
	単体	連結	
	242	61	△437



	第61期 平成16年3月31日現在	第62期 平成17年3月31日現在	第63期 平成18年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	36.81	46.10	△203.32
総資産 (百万円)	33,125	33,573	34,730
純資産 (百万円)	21,184	21,706	19,808
	単体	連結	
	20,446	20,322	20,910

## セグメント別概況

### ミラーシステム事業部門

#### 自動車関連分野

自動車業界におきましては、国内販売、輸出向けともに前年比微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米市場における日系メーカーの伸長や、中国、タイなどアジア市場の生産拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において、販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においてはターンランプ付ドアミラー等の高付加価値商品の販売や用品向け販売も好調に推移いたしました。

#### オプトロニクス関連分野

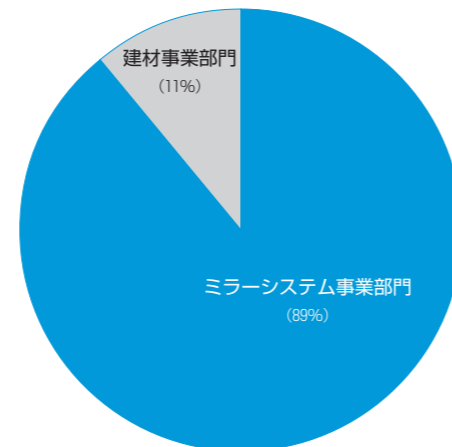
オプトロニクス関連分野では、世界初の製品として自動車メーター調光ガラス（ECD）の販売を開始しておりますが、上半期に光学・映像機器メーカーの在庫調整による影響を受けたことが響き、国内の売上高は前年を下回りました。しかしながら同分野の中国における販売拠点「村上開明堂（香港）有限公司」は平成13年の操業開始以降、順調に事業拡大が進んでおり、当期より連結子法人等といたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、47,552百万円となり、前期に比べて8,999百万円（前期比23.3%）の増加となりました。

### 建材事業部門

建設業界では、貸家・分譲住宅の需要が引き続き好調に推移し、新設住宅着工戸数は前年を上回りましたが、住宅投資額の大きい持家は減少傾向が続いております。また業者間の競争激化により市場価格も引き続き低迷しております。このような状況の中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等の高機能ガラスの拡販、工事ではビルサッシ工事の複合受注等に注力してまいりましたが、受注競争激化の影響を受け、当事業部門の売上高は、6,104百万円となり、前期に比べて664百万円（前期比9.8%）の減少となりました。

#### ●セグメント別売上高



## 今後の課題と経営戦略・トピックス

### 今後の課題と経営戦略

ミラーシステム事業部門では、自動車メーカーの世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した海外事業拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとしての地位を確固たるものにし、世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に業績不振が続いております北米子会社ムラカミマニュファクチャリングUSA(株)の収益性改善を当部門の最重点課題と位置付け、グループ一丸となって引き続き取り組んでまいります。また、国内外拠点において「品質第一」に徹し、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。

さらに、「品質向上」と「抜本的な原価低減」を両立させる設計技術力及び製造技術力を一層強化するとともに、お客様のニーズを先取りした高品質で高付加価値の新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、映像機器分野にも台湾や韓国などのメーカーの進出が増加し、価格面での競争が激化してまいりました。今後は、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足

させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産システムの確立を図ってまいります。また、客先の海外生産強化に対応すべく、引き続き中国拠点での生産活動を強化し、光学薄膜製品の一貫生産体制の確立を図ってまいります。

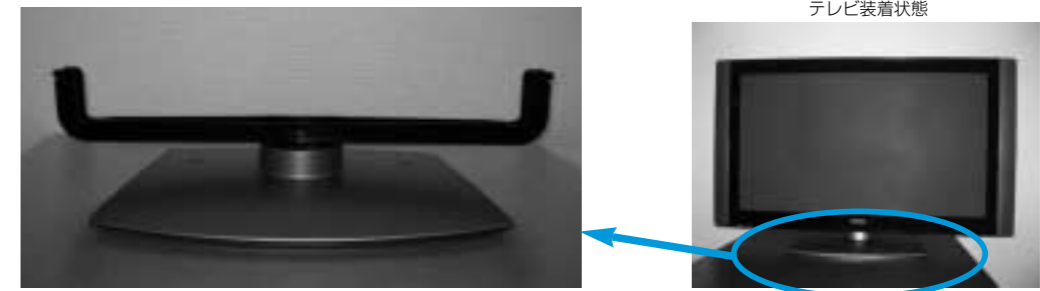
建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でも利益確保を実現するために、グループ経営資源の再配分を行ない、事業の高付加価値化、一層の付加価値創出を目指してまいります。また、お客様のニーズを先取りした新規事業分野の市場開拓にも注力してまいります。昨年4月より静岡県内で初めて建築用の防災・防犯ガラスである合わせガラス（当社オリジナル商品名「まんぼう」）用大型切断機を導入し、オーダーメイドサイズの即納体制を完備しております。この合わせガラスの取扱量は、市場での安全ガラスへのニーズの高まりを背景に、前年よりも大きく伸びております。また、子会社におきましては、電磁波を防ぐ建材の開発で培ったシールド技術を活用したスキミング防止商品（商品名「マグネパレード」）の販売を個人向けに開始しており、今後一層の拡販を図ってまいります。

### トピックス

#### ●新製品紹介

#### プラズマテレビ用スタンド

当社のアクチュエーター技術を応用した、リモコン操作で画面の向きを変えられる電動スタンドです。本年4月に発売されたプラズマテレビに採用されています。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在	科目	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	18,582	15,391	流動負債	13,975	10,853
現金及び預金	3,688	2,523	支払手形及び買掛金	8,380	6,670
受取手形及び売掛金	10,639	9,196	短期借入金	2,068	1,145
たな卸資産	3,204	2,737	未払法人税等	675	369
繰延税金資産	600	474	製品補償引当金	345	278
その他	646	521	賞与引当金	598	622
貸倒引当金	△197	△61	その他	1,907	1,767
固定資産	21,892	19,907	固定負債	4,975	3,694
有形固定資産	16,032	14,403	長期借入金	1,575	508
建物及び構築物	3,402	3,000	繰延税金負債	19	—
機械装置及び運搬具	5,203	4,280	退職給付引当金	2,076	2,046
工具器具及び備品	1,904	1,775	役員退職慰労引当金	824	782
土地	5,213	5,111	その他	478	357
建設仮勘定	307	235	負債合計	18,951	14,548
無形固定資産	619	803	(少数株主持分)		
投資その他の資産	5,240	4,699	少数株主持分	612	428
投資有価証券	4,469	3,441	(資本の部)		
長期貸付金	2	1	資本金	3,165	3,165
繰延税金資産	222	705	資本剰余金	3,528	3,528
その他	583	613	利益剰余金	12,241	12,690
貸倒引当金	△36	△61	その他有価証券評価差額金	2,032	1,202
			為替換算調整勘定	△36	△253
			自己株式	△20	△10
資産合計	40,474	35,298	資本合計	20,910	20,322
			負債、少数株主持分及び資本合計	40,474	35,298

### 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	53,657	45,322
売上原価	47,753	40,223
売上総利益	5,903	5,098
販売費及び一般管理費	5,255	4,802
営業利益	648	296
営業外収益	630	529
受取利息及び配当金	62	33
受取地代及び家賃	110	117
持分法による投資利益	—	3
その他	457	374
営業外費用	265	177
支払利息	137	61
貸与資産費用	28	34
その他	99	81
経常利益	1,013	647
特別損失	676	26
固定資産処分損	44	26
減損損失	631	—
税金等調整前当期純利益	336	621
法人税、住民税及び事業税	866	590
法人税等調整額	△198	△105
少数株主利益	105	75
当期純利益	△437	61

### 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	3,528	3,528
資本剰余金期末残高	3,528	3,528
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	12,690	12,771
利益剰余金増加高	48	61
当期純利益	—	61
連結子会社増加に伴う増加高	48	—
利益剰余金減少高	496	142
配当金	52	104
取締役賞与	7	7
連結子会社増加に伴う減少高	—	31
当期純損失	437	—
利益剰余金期末残高	12,241	12,690

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,186	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△3
現金及び現金同等物の増減額	1,012	△515
現金及び現金同等物の期首残高	2,494	2,985
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	119	23
現金及び現金同等物の期末残高	3,626	2,494

## 単体財務諸表

### 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在	科目	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>15,290</b>	<b>13,327</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,668</b>	<b>9,027</b>
現金及び預金	2,211	1,668	支払手形	3,818	3,495
受取手形	1,198	1,355	買掛金	3,465	2,533
売掛金	8,703	7,254	短期借入金	352	—
たな卸資産	1,798	1,563	1年以内返済予定長期借入金	26	268
繰延税金資産	624	498	未払法人税等	602	315
その他	1,103	1,190	製品補償引当金	345	278
貸倒引当金	△348	△203	賞与引当金	583	605
<b>固定資産</b>	<b>19,439</b>	<b>20,246</b>	設備関係支払手形	437	541
<b>有形固定資産</b>	<b>11,765</b>	<b>11,530</b>	その他	1,037	989
建物	2,010	1,941	<b>固定負債</b>	<b>4,253</b>	<b>2,839</b>
機械及び装置	3,171	3,087	長期借入金	1,339	—
工具器具及び備品	1,626	1,538	退職給付引当金	2,064	2,033
土地	4,745	4,745	役員退職慰労引当金	824	782
その他	211	217	その他	24	24
<b>無形固定資産</b>	<b>612</b>	<b>772</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,922</b>	<b>11,867</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,061</b>	<b>7,944</b>	<b>(資本の部)</b>		
投資有価証券	5,580	6,084	<b>資本金</b>	<b>3,165</b>	<b>3,165</b>
繰延税金資産	220	704	<b>資本剰余金</b>	<b>3,528</b>	<b>3,528</b>
その他	1,296	1,217	<b>利益剰余金</b>	<b>11,102</b>	<b>13,820</b>
貸倒引当金	△36	△61	利益準備金	202	202
<b>資産合計</b>	<b>34,730</b>	<b>33,573</b>	任意積立金	13,050	12,650
			当期末処分利益	△2,150	967
			その他有価証券評価差額金	2,032	1,202
			自己株式	△20	△10
			<b>資本合計</b>	<b>19,808</b>	<b>21,706</b>
			<b>負債、資本合計</b>	<b>34,730</b>	<b>33,573</b>

### 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>45,615</b>	<b>41,514</b>
売上原価	40,972	37,095
<b>売上総利益</b>	<b>4,643</b>	<b>4,418</b>
販売費及び一般管理費	4,079	3,870
<b>営業利益</b>	<b>563</b>	<b>548</b>
営業外収益	848	634
受取利息及び配当金	111	74
受取地代及び家賃	137	144
その他	599	415
営業外費用	141	160
支払利息	33	21
貸与資産費用	42	49
その他	65	89
<b>経常利益</b>	<b>1,270</b>	<b>1,021</b>
特別利益	—	64
貸倒引当金戻入益	—	64
特別損失	3,393	23
固定資産処分損	43	23
関係会社株式評価損	3,349	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△2,123</b>	<b>1,062</b>
法人税、住民税及び事業税	739	504
法人税等調整額	△204	△52
<b>当期純利益</b>	<b>△2,658</b>	<b>610</b>
前期繰越利益	508	409
中間配当額	—	52
<b>当期末処分利益</b>	<b>△2,150</b>	<b>967</b>

### 利益処分

(単位：円)

科目	当期	前期
<b>当期末処分利益</b>	<b>△2,150,088,576</b>	<b>967,969,490</b>
任意積立金取崩額	3,000,000,000	—
別途積立金取崩額	3,000,000,000	—
計	849,911,424	967,969,490
<b>利益処分額</b>		
利益配当金	104,578,336 (1株につき8円)	52,326,476 (1株につき4円)
取締役賞与金	—	7,000,000
任意積立金	—	—
別途積立金	—	400,000,000
<b>次期繰越利益</b>	<b>745,333,088</b>	<b>508,643,014</b>

## 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### 会社概要

社名	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 板ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	連結：1,703名 単体：812名

### 役員 (平成18年6月29日現在)

取締役会長	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役副社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	村上信
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	福地泰雄
取締役	吉村安巨
取締役	山名徹
取締役	川本正則
取締役	三嶋寛
取締役	杉浦正己
監査役 (常)	村上淑人
※監査役	持田実
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	流通センター事業所 (静岡県静岡市)
	東京支店 (東京都葛飾区)
	沼津支店 (静岡県沼津市)
	浜松営業所 (静岡県浜松市)
	中部営業所 (愛知県豊田市)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市)
	焼津事業所 (静岡県焼津市)
	大井川事業所 (静岡県藤枝市)

### 国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0

### 海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	29,000 千米ドル	100.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	180,000 千バーツ	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	100,000 千バーツ	49.9
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	6,000 千米ドル	70.0
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	39,000 千バーツ	90.0

## 株式の概況 (平成18年3月31日現在)

### 株式の状況

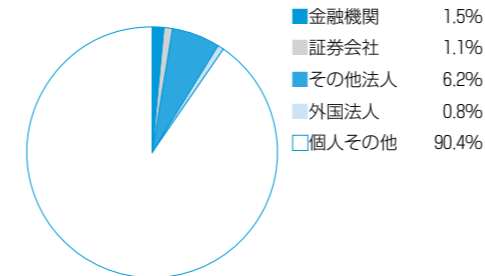
会社が発行する株式の総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	843名

### 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
村上英二	1,981	15.2	—	—
旭硝子株式会社	1,239	9.5	874	0.0
株式会社豊英社	1,030	7.9	—	—
ピービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	850	6.5	—	—
村上開明堂社員持株会	834	6.4	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	647	4.9	—	—
株式会社静岡銀行	459	3.5	220	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5	—	—
明治安田生命保険相互会社	447	3.4	—	—
東京中小企業投資育成株式会社	409	3.1	—	—

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### ●所有者別株主数



### ●所有者別株式数

